

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	港湾物流情報化推進に向けた検討経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H22/H24(予定)		担当課室	港湾経済課		課長 永松 健次		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		関係する計画、通知等	我が国産業の国際協力強化を図るための今後の港湾政策のあり方答申(平成20年4月11日交通政策審議会)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	近年の国際分業の進展により、製造業や流通業においては、効率的な国際物流ネットワークの構築により、高度なサプライチェーンを形成することが不可欠となっている。このため、港湾物流に関する共通ルールの開発による情報共有化、ICTの活用による物流体系全体の効率化が求められている。また、輸出入及び港湾関連手続きに係る手続き書の電子化が進められ、「次世代シングルウィンドウ」として平成20年10月に稼働を開始したところであり、港湾関係手続きにおける電子申請を推進する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	効率的な国際物流ネットワークの構築により、高度なサプライチェーンを形成することが不可欠となっており、海上コンテナ貨物位置情報データベースの二国間連携に関する検討や海外への我が国の港湾EDIの導入に関する検討を実施している。また、輸出入及び港湾関連手続きに係る手続き書の電子化が進められており、次世代シングルウィンドウの利用促進に関する活動を実施している。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算		0	0	0		
		繰越し等		0	0	0		
		計		27	31	5	0	
	執行額			25	30			
	執行率(%)			91%	95%			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	電子申請率	成果実績	%			59.7	61.2	100
		達成度	%			59.7	61.2	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	利用説明会箇所数	活動実績(当初見込み)	箇所			8	7	-
						( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠	成果実績や活動実績については、港湾関連手続きに関する電子申請や加入促進に対する指標であるためコスト概念には当てはまらない。				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	調査費	5.458	-					
	計	5.458	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国産業の国際協力強化を図るための今後の港湾政策のあり方答申(平成20年4月11日交通政策審議会)にも位置づけられている港湾サービスの一層の向上に向けた、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定については、所定の発注手続きにより行っているため、妥当性及び競争性は確保されている。また、費目・使途については、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績は着実に向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の成果が効果的に発揮されているか検証しつつ、今後の事業展開に活用していく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	本事業については平成24年度までの検討結果をもって、事業目的の達成が見込まれていることから、来年度以降の実施の必要性が認められないため、今年度限りで事業を廃止する。なお、今後は本事業で得られた成果を活用した取り組みを進めるものとする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	事業目的を達成したことから事業を廃止する。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0358

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

国土交通省  
30百万円

日中DBの二国間連携及びASEAN地域への港湾EDI導入に関する検討や港湾関連電子手続き利用促進に係る予算の総合調整・予算の執行管理・業務発注を行う

【企画競争】

A. 国土技術政策総合研究所  
0百万円

AIS情報の活用に係る業務

B. 民間事業者(2団体)  
27百万円

日中DBの二国間連携及びASEAN地域への港湾EDI導入に関する検討業務の実施。

職員旅費  
2百万円

外国旅費  
0百万円

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.国土技術政策総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	AIS情報の活用に関する業務	1			
計		1	計		0
B.野村総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	日中DBの二国間連携に関する検討業務	17			
計		17	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方機関(1機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	AIS情報の活用に関する業務	0.700		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者等(2団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	野村総合研究所	日中DBの二国間連携に関する検討業務	16.905	1	99
2	国際臨海開発研修センター	ASEAN地域への港湾EDI導入に関する検討業務	10.276	1	99
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					